

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和8年2月20日（金）14時00分～16時00分

2 場所

オンライン

3 対象者

特定非営利活動法人日本ペルー共生協会（AJAPE） 理事長 ほか

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 沼本室長 ほか

5 内容

（協会について）

- 当協会は、日本に滞在する、ペルーをはじめとするラテンアメリカ出身の人たちとその子どもたちが自らのアイデンティティを守りつつ、日本の規律に従って日本人と共存する社会の実現を目指している。
- 当協会はペルーコミュニティの団体の中では古く、前身となる団体は1994年に在東京ペルー総領事館の呼びかけで結成された。1999年には任意団体として、APEJA（アペハ）という名前で活動を始めた。2006年に東京都からNPO法人として認証を受けた際に改名し、現在のAJAPE（アハペ）になった。2019年に創立20周年の記念式典を開催し、現在は30周年を無事迎えられるよう活動を継続している。
- 当協会の事業は入学・進学事業、学業に関する事業、アイデンティティ維持事業、普及啓発活動、情報支援・ネットワーク構築、調査研究活動などである。今も東京都町田市で学習支援を毎週土曜日に実施している。神奈川県では月3回、木曜日にコミュニティ向けの継承スペイン語活動を行っている。継承スペイン語活動はコミュニティの次世代育成と、次世代となる彼らが日本社会に適応して活躍できるような体制を構築することに寄与している。また、文部科学省の事業として「虹の架け橋教室」を実施し、文化庁の委託事業として実施されていた「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」を複数年にわたって活用するなど、長年にわたり外国人に対する教育支援を行ってきた。
- 当協会が無事に30周年を迎えることと、次世代を育成すること、それから1980年代の終わりから90年代初頭に出稼ぎで来日した、当時20代、30代だった世代が高齢化していることによる課題に取り組み、活動を継続していかねばと考えている。

（日本語教室について）

- 当協会独自で開いた日本語教室もあるが、文部科学省や文化庁、東京都などから助成等を受けて行った活動も多くある。様々行ってきただ中で成果があったと思うのは、入念に準備することができた資金の大きい事業だ。その中でも当協会が

世間に認知される契機となったのは、文部科学省の事業である「虹の架け橋教室」を実施したことと、文化庁からの委託により群馬県伊勢崎市で「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」の活動をしたことだ。

- 「虹の架け橋教室」は2009年、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」は2008年から活用が始まったが、始まった当時は日本語教室というのは地域のボランティアが行うものという風潮が強かった。専門的な日本語教育を受けたいと思っても、日本語学校等に通うのは費用も時間もかかり、仕事をしながら行くのは容易ではなかった。そこで当協会は文部科学省や文化庁から地域の日本語教室を開催するための委託等を受けることができたので、東京都町田市等において日本語教育の専門の先生にお願いし、日本語レベル別にコースを分けて土曜の夜に教室を開講した。すると東京や神奈川、埼玉からもかなりの人が集まった。
- 最初は89名の参加者が集まった。210時間の授業を提供し、延べ参加者数は1,068名となった。かなりの人が熱心に教室に参加してくれた。なぜこれだけの人が集まったかという、「こういう教室を開講しますよ」といった宣伝、受付、説明などは全てスペイン語で行った。これによる宣伝の効果は大きかったと考えられる。これから日本語を学習しようという人には色々な不安や疑問があり、それがスペイン語でできたことは大きな不安解消になったのではないかと思う。
- 土曜の夜に教室を開催したことも、働いている人にとっては参加しやすかったと思う。アクセスの良い町田市を選んだので広範囲から参加者が集まったことも良かった点だ。しかし、工場で働いているような人たちにとっては、毎週土曜の決まった時間に来るとするのはシフト制で勤務が不規則な人も多く、参加が困難であった可能性があることを認識している。また、学生が多く集まったのも予想外だった。当時は学校でも高度な日本語教育というのは行われていなかったもので、需要があったのだと思う。
- この事業はうまくいき、他の地域から実施してほしいとの要望もあったので、その後群馬県伊勢崎市でも同様の教室を開催した。こちらも広告や説明、受付等を全てスペイン語で行った結果、非常に多くの人が集まった。「授業についていくために予習することは大変だが、たのしい」と言ってくれる人も多く、最後の修了式には多くの人が出席してくれた。その時、皆日本語を学びたいという意欲はあっても、機会がないのだということを感じた。この事業は終わってしまったが、近年在留者数が急激に増えてきている国の人たちについても、ペルーコミュニティにとってこの事業が必要であったように、このような事業が必要になってくるのではないかと感じている。

(バイリンガル指導者育成講座について)

- 協会では、日本語教室と同時期にバイリンガル指導者育成講座を開催し、日本語教室に来ていたスペイン語と日本語の両方のレベルが高い人には、この育成講座への参加を勧めた。バイリンガル指導者育成講座には、日本語レベルの高いペ

ルーコミュニティと、スペイン語のできる日本人が集まっていた。

- スペイン語と日本語の両方のレベルが高い人を育成して、その人たちが各コミュニティや地域に散らばって、それぞれの場所でサポートを必要としている人たちに指導することや様々な情報提供をすることを目的としていた。結果として育成講座にもかなりの人が集まり、成功したと言える。また、毎年1回の実施が数年続いたおかげでコミュニティとの繋がりができたことは、大きな意義があった。
- 神奈川県大和市でバイリンガル指導者育成講座を実施した際には、コミュニティの子どもたちの母語、母国の文化、色々な習慣等を教えるバイリンガルの親子向けの教室を実施した。「虹の架け橋教室」に参加してくれた南米出身の人たちに講師をしてもらい、ペルーの歴史や料理などについての話をした。ペルーに住んでいたなら自然に身に付くような習慣や価値観について授業をしたことは、日本で子を持つペルー人のお父さんやお母さんが、自分たちのルーツや文化を大切にし、子どもに伝えていくことはとても大事だということを発信することにもなったと感じている。
- 母語、母文化を大切にできるような支援は必要だと思いつつも、この時の講座は文化庁から補助金をもらって実施することができており、費用面で当協会のような小さな団体が独自に行うことは難しいということも感じた。文化庁は当初、地域のNPOへの委託を中心としていたが、最近は地方自治体との協働事業に対し補助金を出す傾向となっており、当協会のように自立的に活動するNPOは申請しにくくなり、現在では、申請も実施もしていないという状況である。
- これらの教室を開催していた当時は教育相談もかなりの数を受けた。当協会はずっと母語での相談対応を行っている。母語で相談し、母語で対応してほしいというニーズは今後もずっとあるのだろうと思う。日本の文化を理解し日本に溶け込むことももちろん必要なのだが、自分たちのルーツに関し、自尊心を持つことも大切なのだということは、日本人にも分かってもらいたいと考えて取り組んでいる。
- コロナが流行して以降、オンラインでつながって非常に便利に、安価にコミュニケーションが取れるようになった。しかしこのような教室においては、最初は必ず足を運んで対面で話をし、お互いのことを分かってそれからオンラインでつないで実施をするというように段階を踏むことが必要だと思う。AI技術もどんどん発展している中ではあるが、どういう形でどの部分にオンラインやAIを組み込んでいくかということを考えるのは、大切なことと感じている。

(日本語や我が国の制度・ルール等を学習するプログラムについて)

- ペルーやブラジルコミュニティに関して言えば、20年、30年ほど日本社会で生活している人が多くいるので、言語化されない日本独特の表現や日本人の価値観などに関しては、そこまでニーズはないと思う。そのような講座を開くとしてもスペイン語で行うか、通訳をつけて実施した方が確実に伝わりやすいし、日本語だけでは参加者もそこまで集まらないのではないかと。
- 「日本社会にいるならこういうことは身に付けようね」という呼びかけは、日

本人がすると同化圧力にも捉えられるが、コミュニティの人たち自らが言えば意味は大きく変わる。だから日本人の側の意見ばかりではなくて、当事者たちが何を必要としていて、どう考えているのか、彼らの意見も取り入れてプログラムを考えていけば、色々なことがうまくいくと考える。

- コミュニティのキーパーソンとつながることの重要性を日本政府はどこまで感じているのだろうか。不思議に思うかも知れないが、コミュニティの中で暮らしている人たちにとって日本社会は外部のような場所である。大規模にオリエンテーションのようなものを行おうとするのであれば、日本政府から直接コミュニティに参加をしてくれと呼びかけようとするのではなくて、コミュニティのキーパーソンとつながって、コミュニティが実施するイベントというような声かけができれば、知り合いがやるなら参加してみよう、協力してあげようという気持ちになると思う。
- コミュニティに情報を発信したい時、全国に送っても中々情報が届かないという時に、コミュニティのキーパーソンを見つけ、その方の協力を得て情報発信をすると、日本全国に広がると思う。コミュニティのキーパーソンとつながるには2つの方法がある。1つは地域の外国人を支援している日本人に尋ねることである。積極的に支援活動を行っている人ならキーパーソンを知っている確率が高い。もう1つはコミュニティに属している人を見つけて、直接聞くということである。
- ペルーコミュニティは長年日本に住んでいる人が多いが、来日当初は日本の生活様式をどのように学んだのかについては、年代によって異なる印象がある。日本で生まれた人や学齢期に来日した人たちは、義務教育を受け学校に通い、集団生活を送る中で自然に身に付けてきた。一方、出身国の中学校を卒業して来日した人たちに関しては、ある意味サバイバルの中で、社会に出て、職場や日本語教室、日常生活といった様々な場面において、周囲の反応や視線を通じて、「こういうことはしちゃダメなんだ。」と自ら認識してきた人たちもいる。
- 学齢期後に来日した大人たちと、学齢期以前から日本にいる子どもとで摩擦が起きることもある。子どもたちは日本社会のルールやマナーを学校で学んで、理解して育っていく一方で、大人たちはその点あまり理解せずに生活を続けている人もいるので、そういう大人を見て、子どもが恥ずかしい思いをしたという声を耳にすることがある。
- プログラムについては、子どもたちが日本語教育、日本の文化だけでなく、その人が元々もっている良さやルーツの言語や文化もまとめて理解を得られるようなプログラムであれば良いと思う。
- 「受入れ体制」というと新しく日本に来た人たちの環境整備をイメージするが、日本社会には何十年も前から外国ルーツの人たちが生活しているので、日本社会で老後を迎える人たちに向けた施策にも取り組んでいただきたい。

(そのほかの取組について)

- 栃木県にはAJAPEのような団体はないが、真岡市にAMAUTAというスペイン語教室があり、日本で育った子どもたちが母語であるスペイン語を忘れな

いよう、日本語とスペイン語の両方の言語を習得、維持できることを目的として実施している。この教室から派生して様々な国際交流イベントが行われるようになった。例えば、真岡市役所と国際交流協会が交通安全教室を開いたり、日本食やベトナム料理の料理教室を開いたり、頻りに色々なイベントが実施されるようになった。真岡市について言えば、ペルーコミュニティが主導で何かやっているというよりは、国際交流協会と真岡市役所が大きな存在としてあって、そこにAMAUTAのスペイン語教室が関わり、上手くつながっている。

(今後の課題について)

- 日本にいるペルー人は、日本社会で既に20年、30年以上生活をしていて、日本社会に適応している人がほとんどである。それでもまだ言葉の壁があったり、勉強についていけない世代がいたりする。日本社会で共生するためには、若い子たちがきちんと勉強をして、自分たちの言語や文化を大事にしつつ、日本語で話したり勉強したりできるようになって日本社会に参入し、活躍してもらおうという意味で次世代の教育をしていきたいと考えている。
- 高齢世代、すなわち定年を間近に控えた方や退職した方については、言語面でまだまだ苦勞している人たちがいる場合が多く、社会的弱者である傾向が高い。彼らを守るためには何か新しく制度をつくるというよりも、次世代の育成を通じて、家庭内において、若い世代が高齢世代をサポートできるような支援体制を考えていかなければならない。
- 日本にいるペルー人の高齢世代は、出稼ぎのために来日し、経済的に不安定なまま生活してきたのが実情である。彼らの老後を誰が支援するのかというのは喫緊の課題で、日本政府にもペルー政府にも対応を求めるのは容易ではない。また、そういった支援を求める声を上げることも厳しい世の中になっていると感じている。
- 日本政府が外国人の受入れ環境整備に取り組んでいるのは知っているが、ペルー人に関しては新たに入国してくるような人たちは昔ほど多くはなく、何十年も前から現在まで生活している人たちの高齢化に伴う経済面の問題や在留資格の問題などに不安を感じていることを知ってほしい。
- 体感ではあるが、日本に住むペルー人の高齢化に伴う課題の1つは年金などの経済的な問題である。もう1つは老後もこのまま日本で生活をするのか、ペルーに帰って生活をするのかということである。子どもが自立して家を出ると親は孤立する。日本語が話せないので1人で生活することは経済的な面も含め日常生活で様々な問題が発生する。これは今後顕在化していく問題だと思うが、これらの問題に危機感を持っている人たちも既にいて、埼玉県に高齢者施設を建てた団体もある。まだまだ対策はこれからだが、そういった活動も行われている。
- また、エンディングノートが多言語化すべきと感じている。自分が亡くなった後どうしてほしいのか、本人の意思があれば例え孤独死したとしても希望に沿った手続きがしやすく、その後の対応をする人にとっても楽になると思う。
- 外国人には年金の脱退一時金が支給される制度があるが、これまで会社で勤務

し年金保険料を納付してきた人が退職する時にこの制度を利用して、脱退一時金を受給し、その資金で一時帰国後、再び日本に来て新たに就職する人がいる。こうした人については、年金の積立期間が短く、結果として老後の生活資金が十分に確保されていないおそれがあり、その生活の在り方について懸念がある。

- 日本の年金制度は、現役時には保険料を納付するだけであるが、歳をとった時の生活を支えるための資産形成の側面を有する制度であることについて、より一層の周知が必要である。国によっては政府への信用が十分ではない場合もあり、納付したお金が将来的に失われるのではないかとの懸念から、納付したお金を回収しようとする人も存在する。こうした状況を踏まえ、日本は制度の信頼性が確保された国であることを伝えるとともに、当該制度の必要性についても積極的に情報発信を行うことが求められる。
- コミュニティの中にも、孤独と孤立の問題はある。経済的な問題や在留資格の問題などを抱えて不安定な生活を送っている人は、誰かと交流する意欲を持ちにくい。このような人は協会側から探し出す必要があるが、人との接点を持たないため難しい。しかし、協会側がこのような人を積極的に把握し、何に困っているのか、なぜ孤立しているのかを丁寧に聞き取らなければ、適切な対策を講じることは困難である。孤立している人は、その実態が表面化しにくいいため、コミュニティとしてどのような支援を行うべきか、また日本社会に対してどのような対応を求めていくのが、今度の課題である。
- 進学や就職を迎える若い世代が、情報にアクセスできないということもある。これは一例であるが、出身国の中学校を卒業してから来日した生徒は、どのようにして受験するのかを知らなかった。たまたま協会と知り合うことができ、大急ぎで県の教育委員会に手続を確認したことがあった。
また、学齢期の子どもが学校に通っていないことに気付き、教育委員会と調整して入学できることとなった。
- 今は色々な情報が多言語で案内されているが、なぜ知らないのだろう、なぜ伝わらないのだろうと考えた時に、やはり様々な手続で外国人と接する機会のある行政機関の職員には、もう少し丁寧に様々な情報を発信してほしいと思う。
- 日本語を話せない親のために、通訳として子どもが病院や行政手続に付いて行くことはよくあることだが、以前に比べれば子どもに通訳をさせるのは良くないという社会の雰囲気になってきている。当協会ではスペイン語や日本語、英語を話せる人が、相談対応をしたり、学校や病院とつないだりということをしていた。私自身が通訳をすることもあるが、当事者たちは自分のことを母語で伝えたいだろうに、通訳を介して会話をするのは心理的負担となる可能性がある。言語への対応は大変だと思うが、最近は機械翻訳の精度も上がっていて、対面で手軽に使えるようなツールもあるので、行政機関の職員には、もっと活用してもらいたい。
- 出入国在留管理庁に限らず、日本政府が行う外国人向けの行政サービスにはペルーコミュニティはもちろん色々なコミュニティが助かっている。ただ、日本社会の側から情報発信をするというのはもちろん大切なことだが、コミュニティと関わろうという姿勢をもって、コミュニティとつながり、協力して支援をしてい

こうという視点も今後は大事なのではないかと考えている。

- 今後、しばらく日本に住む外国人の数は減らないであろうから、日本で生活している外国人とうまくやっていくためには、一方的な情報発信ではなく、互いに歩み寄ることが必要である。一方通行で話しかけて理解してもらうにはどうしても限界が出てくる。それを突破できるのがコミュニティとのつながりだと思うので、今後の方針の一つとして検討してもらいたい。